

2026年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2026年6月11日

上場会社名 株式会社トーエル 上場取引所 東
 コード番号 3361 URL <https://www.toell.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 孝治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 萩原 正道 (TEL) 045-592-7777
 定時株主総会開催予定日 2026年7月30日 配当支払開始予定日 2026年7月13日
 有価証券報告書提出予定日 2026年7月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年4月期の連結業績 (2025年5月1日~2026年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期	27,039	△1.3	1,982	2.4	2,455	8.4	1,612	91.6
2025年4月期	27,388	1.1	1,936	△15.2	2,265	△20.9	841	△61.4
(注) 包括利益	2026年4月期		1,945百万円 (143.0%)		2025年4月期		800百万円 (△67.1%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2026年4月期	85.95	—	7.6	8.8	7.3			
2025年4月期	43.42	—	4.0	8.3	7.1			
(参考) 持分法投資損益	2026年4月期		5百万円		2025年4月期		5百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
2026年4月期	28,597	21,960	76.8	1,172.39				
2025年4月期	26,934	20,537	76.2	1,089.97				
(参考) 自己資本	2026年4月期		21,951百万円		2025年4月期		20,530百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年4月期	3,292	△1,063	△952	6,488
2025年4月期	2,542	△789	△2,248	5,208

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年4月期	—	0.00	—	23.00	23.00	433	53.0	2.1
2026年4月期	—	0.00	—	23.00	23.00	430	26.8	2.0
2027年4月期(予想)	—	0.00	—	23.00	23.00		32.9	

3. 2027年4月期の連結業績予想 (2026年5月1日~2027年4月30日)

(%表示は、通期は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,460	9.0	1,910	△3.6	2,130	△13.3	1,310	△18.8	69.96

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年4月期	20,884,440株	2025年4月期	20,805,640株
② 期末自己株式数	2026年4月期	2,160,514株	2025年4月期	1,969,874株
③ 期中平均株式数	2026年4月期	18,763,196株	2025年4月期	19,386,232株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年4月期の個別業績（2025年5月1日～2026年4月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期	27,071	△1.4	1,716	8.4	2,207	1.5	1,473	71.9
2025年4月期	27,447	1.0	1,582	△21.5	2,174	△14.3	857	△56.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年4月期	78.55		—					
2025年4月期	44.22		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2026年4月期	26,565	20,044	20,044	18,947	75.5	1,070.52	1,005.91	
2025年4月期	25,158	18,947	18,947	18,947	75.3	1,005.91	1,005.91	

(参考) 自己資本 2026年4月期 20,044百万円 2025年4月期 18,947百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、当期決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等を背景に、景気は緩やかな回復傾向で推移いたしました。しかしながら、米国の関税政策を巡る先行き不透明感や中東情勢の緊迫化に伴う資源価格の高騰、およびそれらに起因する物価上昇の影響が続いております。

このような環境の下、エネルギー事業においては、L P ガスの商慣行是正に向けた改正省令が全面施行された中、当社は引き続き公正な判断に基づく適正な価格での安定供給をお客さまに提供するとともに、新規顧客開拓を推進し利益の確保に努めました。また、災害時の復旧性に優れたL P ガス設備を積極的に提案するなど、持続的な事業基盤の確立を着実に進めました。ウォーター事業においては、拡大するウォーター需要に備え、安定稼働を維持するための管理体制強化を進めております。また、高品質な天然の原水をコンセプトとした自社ブランドの認知度をより一層高めるため、差別化戦略を徹底し拡販に注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は27,039百万円(前連結会計年度比1.3%減)、営業利益は1,982百万円(前連結会計年度比2.4%増)、経常利益は2,455百万円(前連結会計年度比8.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,612百万円(前連結会計年度比91.6%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りです。

① エネルギー事業

卸・総合管理取引の増加、「TOELLライフラインパッケージ」のセット割キャンペーンの活動強化により顧客数を伸ばしたことで、販売数量は前連結会計年度を上回りました。さらに冬場の平均気温の低下の影響により単位消費量も増加いたしました。しかしながら、通期でのL P ガス輸入価格が前連結会計年度を下回ったことによる販売価格の低下により減収となりました。利益面につきましては、安全性や業務効率向上のためのL P ガス用超音波メーター設置の推進、物流強化のための大型タンクローリー取得による減価償却費の増加等、将来を見据えた投資に伴うコスト増加がございましたが、営業強化による顧客件数増加により増益となりました。

小売業界におけるお客さまの争奪戦は激しさを増している状況です。当社はこの過当競争を勝ち抜くため、独自の物流システムによるコスト削減などで適正且つ業界平均と比べ低廉な価格での販売に努めると共に、自社配送の利点を生かしたお客さまとのリレーションシップ強化等により事業基盤の拡大に努めております。また、災害時の電力確保が可能な電源自立型GHP(ガスヒートポンプ)エアコンやL P ガス非常用発電機の提案を強化することで更なる事業基盤の強化を推進いたしました。

この結果、売上高は20,279百万円(前連結会計年度比1.8%減)、管理部門経費配賦前のセグメント利益は2,169百万円(前連結会計年度比8.1%増)となりました。

② ウォーター事業

OEMの販売本数は減少したものの、直販部門での顧客開拓が進んだことにより、売上高は前連結会計年度比で微増となりました。利益面につきましては、人件費をはじめとする物流コストの上昇、部材の高騰、新規顧客獲得のための広告宣伝費の増加等により減益となりました。

ボトルウォーター市場は、より美味しい水を求めるお客さまの増加や首都圏を中心とした高層マンションの増加に伴う宅配ニーズの拡大を背景に、堅調に推移しております。このような事業環境の下、当社は高品質な天然の原水をブランドコンセプトとしたピュアウォーターの「アルピナ」「Pure Hawaiian」、北アルプスの天然水そのものをボトリングした「信濃湧水」という3つのブランドを展開、リターナブル、ワンウェイ2種類のウォーターサーバー専用ボトルを取り揃えるなど差別化を図り、多種多様な広告媒体の活用により商品の認知度向上に努め、新規受注につなげてまいりました。また、エネルギー事業と連携した「TOELLライフラインパッケージ」の販売強化による顧客取引拡大を進めると共に、当社の強みである自社配送によりサービス向上にも努めてまいりました。更にOahu Factory(ハワイ工場)では持ち運びに便利な「Pure Hawaiian」のミニボトルを製造し、インターネットによる通販を中心に国内販売を強化しております。本商品は複数の大手航空会社ハワイ便の機内用飲料水としてもご採用いただいております。ハワイに高い関心をお持ちの方々をターゲットに商品の認知度向上を図り、販売数量の増加及び新規顧客獲得につなげてまいります。

この結果、売上高は6,759百万円(前連結会計年度比0.2%増)、管理部門経費配賦前のセグメント利益は1,219百

万円（前連結会計年度比9.0%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は以下のとおりであります。

a. 総資産

流動資産の残高は13,069百万円（前連結会計年度比1,651百万円の増加）となりました。この主な内容は、現金及び預金1,279百万円、売掛金221百万円が増加したこと等によるものであります。

固定資産の残高は15,528百万円（前連結会計年度比11百万円の増加）となりました。

b. 負債

流動負債の残高は5,262百万円（前連結会計年度比455百万円の増加）となりました。この主な内容は、未払法人税等が474百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債の残高は1,374百万円（前連結会計年度比215百万円の減少）となりました。この主な内容は、長期リース債務103百万円と退職給付に係る負債102百万円が減少したことによるものであります。

c. 純資産

純資産合計は21,960百万円（前連結会計年度比1,422百万円の増加）となりました。この主な内容は、利益剰余金が1,179百万円、その他有価証券評価差額金147百万円が増加したこと等によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,279百万円増加し、当連結会計年度末は、6,488百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3,292百万円(前連結会計年度比749百万円の増加)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益が2,469百万円、減価償却費1,511百万円があったものの、法人税等の支払額433百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,063百万円(前連結会計年度比274百万円の増加)となりました。

これは、固定資産の取得による支出1,073百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、952百万円(前連結会計年度比1,295百万円の減少)となりました。

これは、ファイナンス・リース債務の返済による支出341百万円、配当金の支払による支出432百万円があったこと等によるものであります。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の関税政策を巡る先行き不透明感や中東情勢の緊迫化に伴う資源価格の高騰、およびそれらに起因する物価上昇の影響が続くものと予想されます。

このような環境の中、当社は引き続き物流事業での競争力を成長戦略の中心に置き、大型タンクローリーの導入等により物流密度の向上と一層の効率化を図ります。また、製造から物流・小売りまでが一貫した供給体制が構築されている強みを生かし、多様なニーズに対応するライフライン事業者として更なるサービスの充実を図ってまいります。

エネルギー事業については、適正な販売価格を設定することにより、利益確保に努めます。また、人口減少に伴う世帯数の減少や省エネ機器の普及等によるガス需要の伸び悩み、或いは業界内の過当販売競争といった厳しい事業環境の中、創業以来取り組んできました独自の物流システムを強みとして生かし、卸・総合管理取引獲得の強化、ガス、水、電気、通信をパッケージ化した「TOELLライフラインパッケージ」を強力に拡販することで、顧客取引拡大に注力してまいります。

これらの取り組みにより、次期のエネルギー事業の業績予想については、売上高は22,530百万円（当連結会計年度比11.1%増）、管理部門経費配賦前のセグメント利益は2,210百万円（当連結会計年度比1.9%増）を見込んでお

ります。

ウォーター事業については、自社配送という強みを生かし、「TOELLライフラインパッケージ」の営業を引き続き注力してまいります。また、「高品質な天然原水」と「競争力のある価格」をキーワードとするブランディング戦略を継続することで、一層の差別化を図るために多種多様な広告媒体を活用し、顧客数を増やしてまいります。一方で、広告宣伝費の増加や設備投資に伴う減価償却費の計上等により、コスト負担が増加する見込みとなっております。

これらにより、次期のウォーター事業の業績予想については、売上高は6,930百万円（当連結会計年度比2.5%増）、管理部門経費配賦前のセグメント利益は1,203百万円（当連結会計年度比1.3%減）を見込んでおります。

以上から、次期の業績見通しは、売上高は29,460百万円（当連結会計年度比9.0%増）、営業利益は1,910百万円（当連結会計年度比3.6%減）、経常利益は2,130百万円（当連結会計年度比13.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,310百万円（当連結会計年度比18.8%減）を見込んでおります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と位置付け、業績並びに将来の事業展開を考慮しつつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、営業利益、経常利益から判断し、1株当たり23円00銭を予定しております。また、次期につきましては1株当たり23円00銭を予定しております。

今後も継続的且つ安定的な業績向上を目指し、財務体質の強化と適切な内部留保に努めるとともに、株主の皆様への適正な利益還元に努めてまいります。内部留保金につきましては、LPガス営業権の獲得、LPガス供給・物流設備及びウォーター製造設備拡充などへの投資に備え、今後の事業拡大につなげていく方針であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当連結会計年度 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,208,870	6,488,790
受取手形	2,974	—
売掛金	4,051,850	4,273,587
電子記録債権	39,030	36,972
商品及び製品	1,350,969	1,355,114
仕掛品	16,491	7,728
貯蔵品	437,749	497,192
その他	317,079	417,674
貸倒引当金	△7,568	△8,018
流動資産合計	11,417,447	13,069,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,550,072	8,779,669
減価償却累計額	△4,978,105	△5,204,657
建物及び構築物(純額)	3,571,966	3,575,011
機械装置及び運搬具	7,294,296	7,570,794
減価償却累計額	△5,823,894	△6,307,911
機械装置及び運搬具(純額)	1,470,401	1,262,883
工具、器具及び備品	1,578,175	1,942,830
減価償却累計額	△1,244,016	△1,512,590
工具、器具及び備品(純額)	334,158	430,239
土地	6,346,408	6,359,408
リース資産	2,310,606	2,170,489
減価償却累計額	△1,356,281	△1,354,515
リース資産(純額)	954,325	815,973
建設仮勘定	48,648	184,380
有形固定資産合計	12,725,909	12,627,897
無形固定資産		
営業権	21,550	11,830
その他	725,672	722,513
無形固定資産合計	747,223	734,343
投資その他の資産		
投資有価証券	1,462,857	1,679,978
繰延税金資産	127,788	52,356
その他	605,296	584,611
貸倒引当金	△151,809	△150,492
投資その他の資産合計	2,044,133	2,166,453
固定資産合計	15,517,265	15,528,694
資産合計	26,934,713	28,597,736

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当連結会計年度 (2026年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,230,088	2,349,079
1年内返済予定の長期借入金	25,000	—
リース債務	315,416	287,797
未払法人税等	180,789	655,491
賞与引当金	229,134	225,692
役員賞与引当金	40,600	41,800
その他	1,785,326	1,702,291
流動負債合計	4,806,355	5,262,153
固定負債		
長期末払金	166,266	157,059
リース債務	586,008	482,045
繰延税金負債	9,648	7,732
役員退職慰労引当金	6,510	6,944
退職給付に係る負債	654,285	551,764
資産除去債務	155,741	157,290
その他	11,935	11,935
固定負債合計	1,590,396	1,374,772
負債合計	6,396,752	6,636,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	918,859	950,300
資本剰余金	1,128,003	1,159,444
利益剰余金	19,404,846	20,584,280
自己株式	△1,619,602	△1,771,967
株主資本合計	19,832,106	20,922,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	470,698	617,996
為替換算調整勘定	218,793	330,175
退職給付に係る調整累計額	8,817	81,492
その他の包括利益累計額合計	698,309	1,029,663
非支配株主持分	7,543	9,088
純資産合計	20,537,960	21,960,810
負債純資産合計	26,934,713	28,597,736

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
売上高	27,388,206	27,039,083
売上原価	16,691,305	16,146,096
売上総利益	10,696,900	10,892,986
販売費及び一般管理費	8,760,245	8,910,674
営業利益	1,936,655	1,982,311
営業外収益		
受取利息	2,652	5,101
受取配当金	18,881	34,209
賃貸収入	33,129	32,625
スクラップ売却収入	126,244	128,032
為替差益	—	92,320
消耗品売却収入	216,157	55,202
その他	106,362	166,206
営業外収益合計	503,426	513,698
営業外費用		
支払利息	13,082	11,653
為替差損	125,188	—
賃貸費用	20,245	20,131
その他	15,819	8,447
営業外費用合計	174,337	40,231
経常利益	2,265,744	2,455,778
特別利益		
固定資産売却益	67,514	16,220
特別利益合計	67,514	16,220
特別損失		
固定資産除却損	1,514	2,279
固定資産売却損	129	96
創業者功労金	995,000	—
特別損失合計	996,644	2,375
税金等調整前当期純利益	1,336,614	2,469,623
法人税、住民税及び事業税	497,360	881,082
法人税等調整額	△1,070	△24,352
法人税等合計	496,290	856,729
当期純利益	840,324	1,612,894
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△1,518	237
親会社株主に帰属する当期純利益	841,842	1,612,656

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
当期純利益	840,324	1,612,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,273	147,297
為替換算調整勘定	△71,332	112,688
退職給付に係る調整額	△1,688	72,674
その他の包括利益合計	△39,747	332,661
包括利益	800,576	1,945,555
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	802,922	1,944,010
非支配株主に係る包括利益	△2,346	1,544

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	886,828	1,095,973	19,030,178	△360,699	20,652,281
当期変動額					
新株の発行	32,030	32,030			64,061
自己株式の取得				△1,258,903	△1,258,903
剰余金の配当			△467,175		△467,175
親会社株主に帰属する当期純利益			841,842		841,842
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	32,030	32,030	374,667	△1,258,903	△820,174
当期末残高	918,859	1,128,003	19,404,846	△1,619,602	19,832,106

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	437,424	289,298	10,506	737,229	9,890	21,399,401
当期変動額						
新株の発行						64,061
自己株式の取得						△1,258,903
剰余金の配当						△467,175
親会社株主に帰属する当期純利益						841,842
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,273	△70,505	△1,688	△38,920	△2,346	△41,266
当期変動額合計	33,273	△70,505	△1,688	△38,920	△2,346	△861,440
当期末残高	470,698	218,793	8,817	698,309	7,543	20,537,960

当連結会計年度（自 2025年5月1日 至 2026年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	918,859	1,128,003	19,404,846	△1,619,602	19,832,106
当期変動額					
新株の発行	31,441	31,441			62,882
自己株式の取得				△152,364	△152,364
剰余金の配当			△433,222		△433,222
親会社株主に帰属する当期純利益			1,612,656		1,612,656
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	31,441	31,441	1,179,433	△152,364	1,089,951
当期末残高	950,300	1,159,444	20,584,280	△1,771,967	20,922,058

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	470,698	218,793	8,817	698,309	7,543	20,537,960
当期変動額						
新株の発行						62,882
自己株式の取得						△152,364
剰余金の配当						△433,222
親会社株主に帰属する当期純利益						1,612,656
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147,297	111,381	72,674	331,353	1,544	332,898
当期変動額合計	147,297	111,381	72,674	331,353	1,544	1,422,850
当期末残高	617,996	330,175	81,492	1,029,663	9,088	21,960,810

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,336,614	2,469,623
減価償却費	1,434,971	1,511,694
営業権償却	12,467	9,720
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,037	△866
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,000	△3,442
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	434	434
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,960	3,110
受取利息及び受取配当金	△21,533	△39,310
支払利息	13,082	11,653
固定資産売却損益 (△は益)	△67,384	△16,124
固定資産除却損	1,514	2,279
創業者功労金	995,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	269,979	△209,808
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△105,578	△44,730
未収入金の増減額 (△は増加)	34,827	△78,897
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32,551	114,897
未払金の増減額 (△は減少)	42,041	△4,064
預り金の増減額 (△は減少)	△39,463	29,448
その他	230,151	△57,192
小計	4,105,577	3,698,424
利息及び配当金の受取額	22,007	39,312
利息の支払額	△20,282	△11,609
創業者功労金の支払額	△995,000	—
法人税等の還付額	—	8
法人税等の支払額	△569,947	△433,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,542,355	3,292,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△645,846	△921,292
有形固定資産の売却による収入	79,781	20,590
無形固定資産の取得による支出	△117,781	△152,078
投資有価証券の取得による支出	△81,544	—
貸付けによる支出	△2,350	—
貸付金の回収による収入	2,813	1,093
その他	△24,500	△11,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	△789,427	△1,063,473
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△159,844	△25,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△362,094	△341,972
自己株式の取得による支出	△1,258,903	△152,364
配当金の支払額	△467,276	△432,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,248,118	△952,283
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,822	3,435
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△503,013	1,279,920
現金及び現金同等物の期首残高	5,711,883	5,208,870
現金及び現金同等物の期末残高	5,208,870	6,488,790

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年6月13日開催の取締役会決議により、自己株式110,000株の取得、2025年12月12日開催の取締役会決議により、自己株式80,600株の取得を行いました。この結果、当連結会計年度において自己株式が152百万円増加し、当連結会計年度末において自己株式が1,771百万円となっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、表示の明瞭性を高める観点から、当連結会計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた4,093,855千円は、「電子記録債権」39,030千円、「受取手形」2,974千円及び「売掛金」4,051,850千円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、LPガス部門とウォーター部門を置き、各部門は、商品・サービスについて営業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「エネルギー事業」と「ウォーター事業」の2つを報告セグメントとしております。

「エネルギー事業」では、LPガス及び関連器具の小売、卸売並びにこれに付随する配管等工事、保安管理及び顧客サービス業務を行っているほか、生活にかかわるサービスを提供するホームサービス業務を行っております。「ウォーター事業」では、国産ピュアウォーター「アルピナ」とハワイ産ピュアウォーター「Pure Hawaiian」の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益認識の分解情報

前連結会計年度（自 2024年5月1日 至 2025年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	エネルギー事業	ウォーター事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	20,642,500	6,075,623	26,718,123	—	26,718,123
その他の収益	—	670,082	670,082	—	670,082
外部顧客への売上高	20,642,500	6,745,705	27,388,206	—	27,388,206
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,642,500	6,745,705	27,388,206	—	27,388,206
セグメント利益	2,007,202	1,339,683	3,346,885	△1,410,229	1,936,655

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,410,229千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年5月1日 至 2026年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	エネルギー事業	ウォーター事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	20,279,841	6,119,175	26,399,016	—	26,399,016
その他の収益	—	640,066	640,066	—	640,066
外部顧客への売上高	20,279,841	6,759,242	27,039,083	—	27,039,083
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,279,841	6,759,242	27,039,083	—	27,039,083
セグメント利益	2,169,677	1,219,594	3,389,271	△1,406,960	1,982,311

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,406,960千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
1株当たり純資産額	1,089.97円	1,172.39円
1株当たり当期純利益金額	43.42円	85.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	841,842	1,612,656
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益金額(千円)	841,842	1,612,656
期中平均株式数(株)	19,386,232	18,763,196

(重要な後発事象)

該当事項はありません。